

港湾事業の再評価説明資料

〔七尾港 大田地区 国際物流ターミナル整備事業〕

平成25年11月

北陸地方整備局

目 次

1. 事業の概要	
1) 事業の目的	P 1
2) 概要及び進捗状況	P 2
2. 事業の効果	
1) 効果項目の抽出と便益の計測	P 3
2) 便益として計測する効果	
①陸上輸送コスト削減便益	P 4
②滞船コスト削減便益	P 5
3) その他の効果	
①排出ガス発生抑制	P 6
②沿道騒音等発生抑制	P 6
③地域産業の発展	P 7
④クルージング機会の増加	P 8
3. 費用便益分析結果	P 9
4. 対応方針（原案）	P 11
費用対効果算出資料	P 13
参考資料	P 16

1. 事業の概要

1) 事業の目的

七尾港の背後には、能登の主要産業である木材加工産業が集積しているが、能越自動車道の開通等により、木材関係の販路拡大がさらに期待されること、船舶の大型化が進んでいること等から、原材料の調達における物流の効率化を図るため、船舶の大型化に対応した国際物流ターミナル（水深13m）を整備



1. 事業の概要

2) 概要及び進捗状況

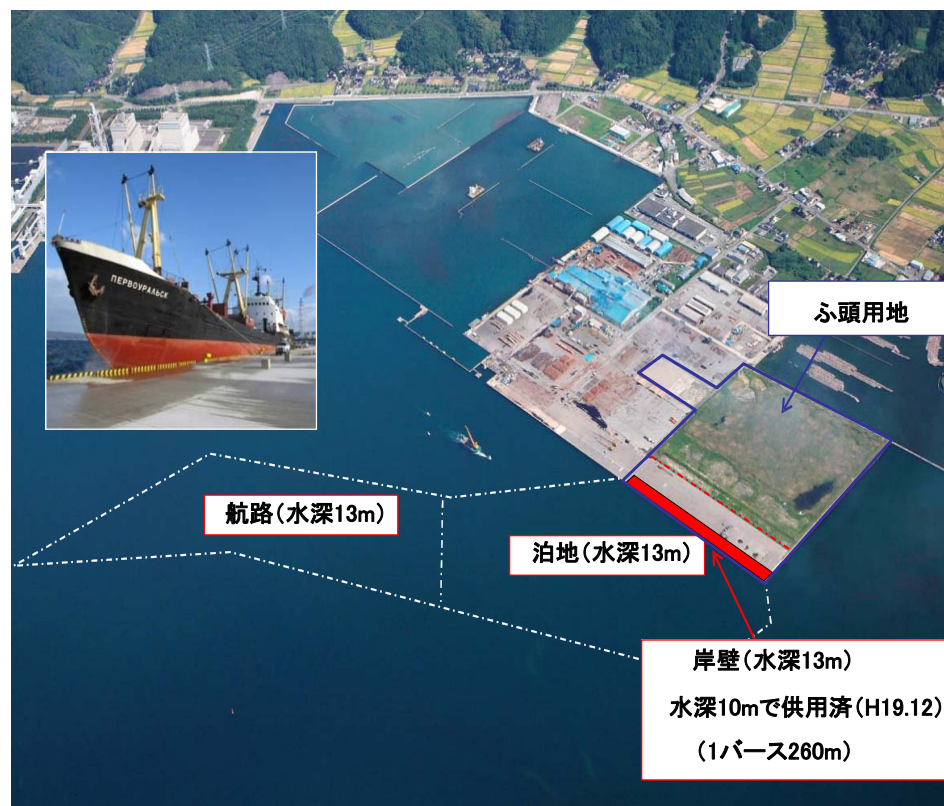
○本事業は、平成3年度から着手され、平成19年より水深10mで暫定供用を開始

- ・事業期間：平成3年度～平成28年度
- ・全体事業費：179億円
- ・平成25年度末までの実施済み額：154.7億円（進捗率 86%）

○平成28年度完成を目指し、航路、泊地の整備（水深13mへの増深）を実施中

【進捗状況】

施設名	事業期間	数量	事業費（億円）			進捗率 (H25年度末)
			全体事業費	実施済み額	残事業費	
岸壁 (水深13m)	H3 ～ H19	260 m	72.0	72.0	0.0	100%
泊地 (水深13m)	H13 ～ H26	32. 8ha	37.6	33.8	3.8	90%
航路 (水深13m)	H23 ～ H28	30. 6ha	21.4	6.9	14.5	32%
ふ頭用地	H3 ～ H28	11. 1ha	48.0	42.0	6.0	88%
合計			179.0	154.7	24.3	86%



【七尾港 国際物流ターミナル整備事業 主要施設平面図】

2. 事業の効果

1) 効果項目の抽出と便益の計測

《便益として計測する効果》

①陸上輸送コストの削減

- ・ 本事業を実施することにより大型船の寄港が可能となり、代替港への寄港に伴う陸上輸送コストが削減
- ・ 便益は、年間15.89億円（平成29年度以降計上）

②滞船コストの削減

- ・ 本事業を実施することにより「沖待ち」が解消され、滞船コストが削減
- ・ 便益は、年間0.21億円（平成20年度以降計上）

《その他の効果》

- ①排出ガス発生の抑制 → 定量的に把握
- ②沿道騒音等発生の抑制 → 定性的に把握
- ③地域産業の発展 → 定性的に把握
- ④クルージング機会の増加 → 定性的に把握

<整備効果>

大型船（40,000DWT※級）の寄港が可能となり、物流の効率化が図られ、木材加工を主要産業とする背後地域経済が活性化

※DWT（Dead Weight Tonnage）：載貨重量トン数

⇒ 船舶が載貨し得る貨物の最大重量をトン単位で示した数値

2. 事業の効果

2) 便益として計測する効果

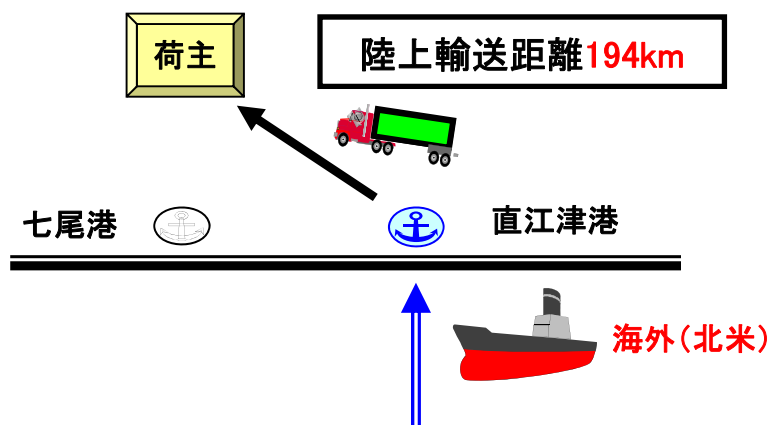
①陸上輸送コスト削減便益【平成29年度以降計上】

○国際物流ターミナルの整備により、大型船の寄港が可能となり、利用港湾と貨物の消費地との陸上輸送距離が短縮され、陸上輸送コストが削減

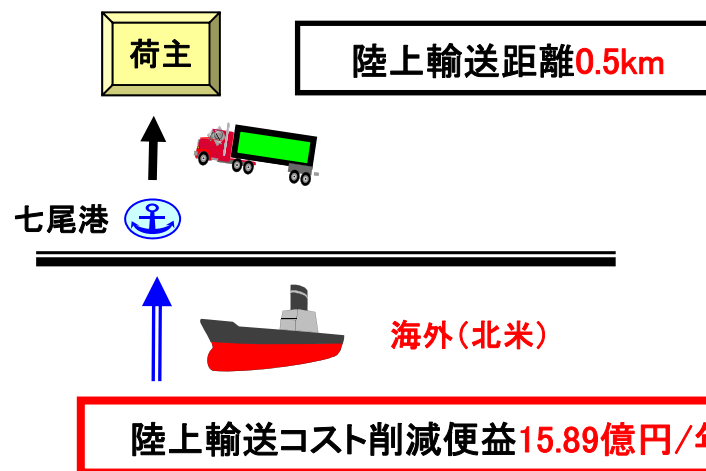
○便益は、年間15.89億円

整備しない場合：直江津港を利用

主な貨物：原木



整備する場合：七尾港を利用



【陸上輸送コストの削減効果イメージ】

■代替港の選定

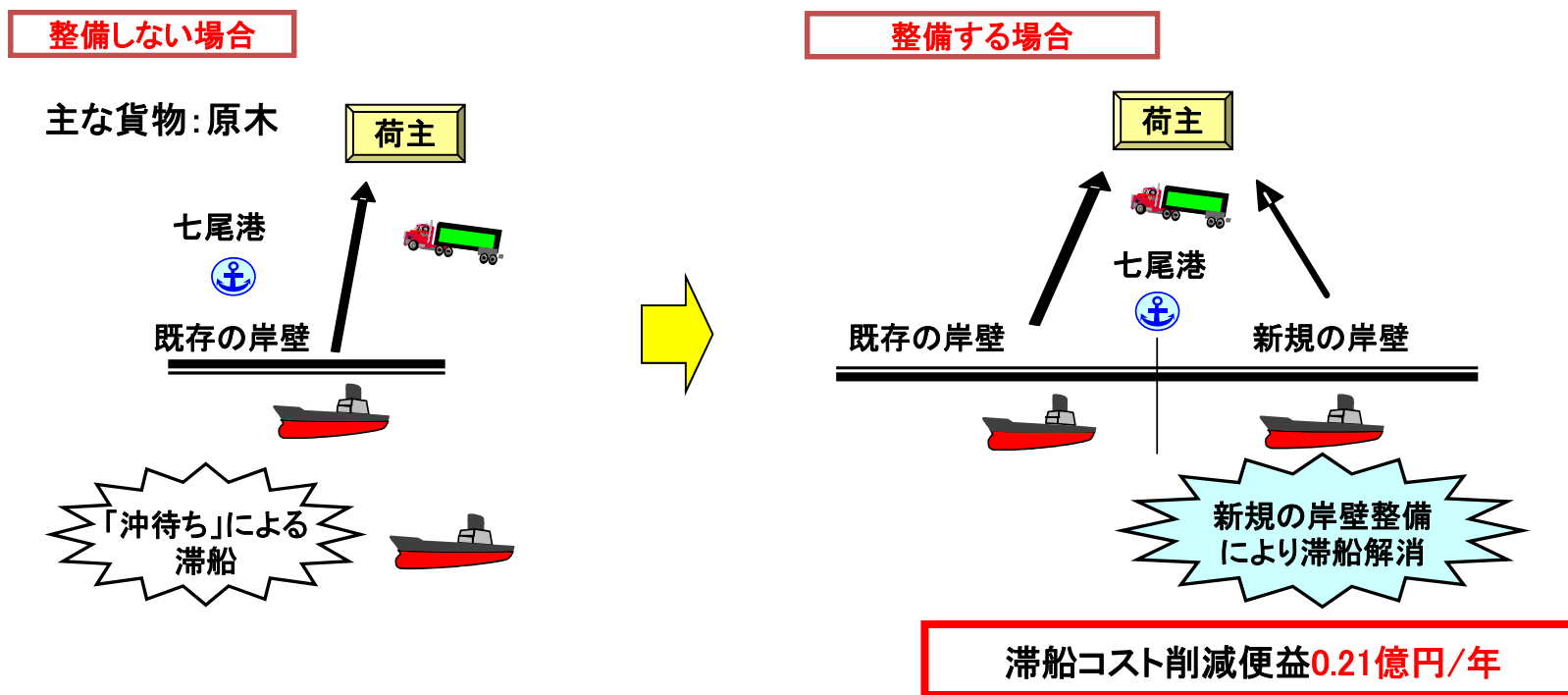
- ・水深13m以上の岸壁を有し、原木の取り扱いが可能な港湾を条件として代替港を選定
- ・条件を満たす港湾のうち、七尾港からの距離が最も近いのは「伏木富山港」であるが、施設の取扱能力を現状の取扱量が既に上回っているため、代替港として貨物の受け入れが困難
- ・このため、次に近い「直江津港」を代替港として設定

2. 事業の効果

2) 便益として計測する効果

②滞船コスト削減便益【平成20年度以降計上】

- 国際物流ターミナルの整備により、新規岸壁が整備され、既存の岸壁に着岸できない船舶の「沖待ち」による滞船コストが削減
- 便益は、年間0.21億円



【滞船コスト削減効果イメージ】

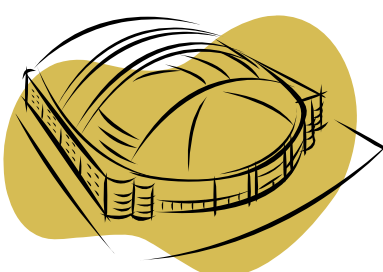

2. 事業の効果

3) その他の効果

①排出ガス発生の抑制【定量的に把握】

○国際物流ターミナルの整備により、大型船の寄港が可能となり、利用港湾と貨物の消費地との陸上輸送距離が短縮された場合、自動車排出ガスの発生を抑制

《例；利用港湾を直江津港（整備しない場合）と七尾港（整備する場合）とし、貨物の消費地までの陸上輸送距離の差で算出した場合》

CO ₂ の抑制	NO _x の抑制
1,410.1 t-co2/年	35.7 t/年
東京ドーム 28個分の森林のCO2吸収量に相当  × 28個	大型車が東京～大阪間を約9100往復したときの排出量に相当 9100往復 

②沿道騒音等発生の抑制【定性的に把握】

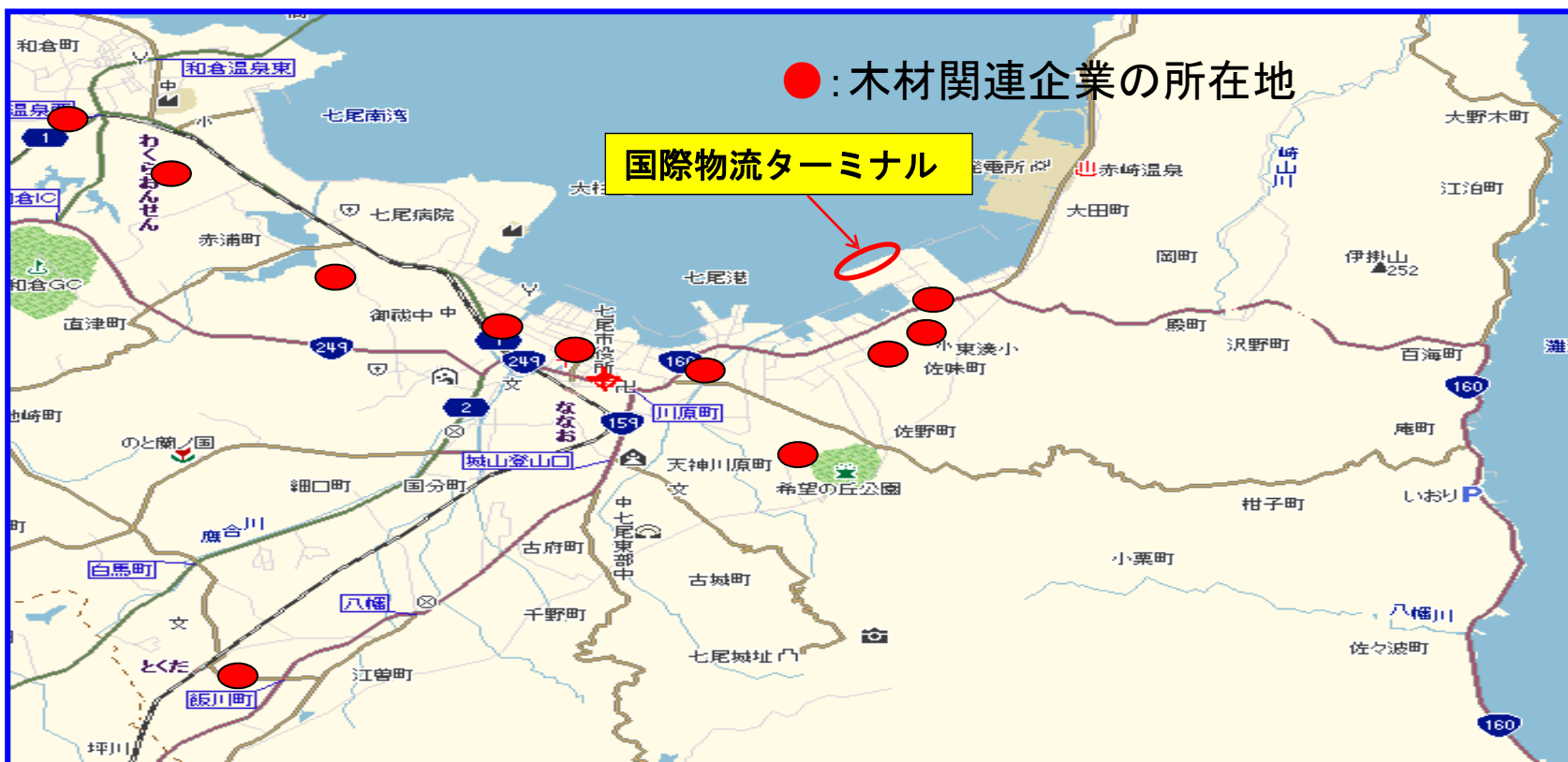
○国際物流ターミナルの整備により、大型船の寄港が可能となり、利用港湾と貨物の消費地との陸上輸送距離が短縮された場合、沿道における騒音や振動等発生を抑制

2. 事業の効果

3) その他の効果

③地域産業の発展【定性的に把握】

○国際物流ターミナルの整備により、大型船の寄港が可能となり、原木輸入の物流が効率化され、木材加工を主要産業とする地域の発展と経済の活性化に寄与



2. 事業の効果

3) その他の効果

④クルージング機会の増加【定性的に把握】

- 七尾港は、能登食祭市場や七尾マリンパークのにぎわい空間を有し、さらに、背後に能登島、和倉温泉等の観光地を有しており、クルーズ船寄港地として高いポテンシャル
- 国際物流ターミナルを整備することにより、近年、大型化する旅客船の寄港が可能となり、クルージング機会が増加するとともに、港のにぎわいを創出



大田地区国際物流ターミナルに「飛鳥Ⅱ」が寄港



歓迎アトラクション（飛鳥Ⅱ）



出港時の市民によるお見送り（飛鳥Ⅱ）



- ・平成24年10月、「飛鳥Ⅱ」が寄港した際には乗客610人が七尾市内を観光
- ・埠頭と能登食祭市場にテントを設営し、観光案内所を設置して観光マップなどを配布
- ・市の広報等で客船の入港をPRし、埠頭を一般開放して市民らが見物

3. 費用便益分析結果

基準年度：平成25年度
事業期間：平成3年度～平成28年度
評価期間：平成20年度～平成69年度（供用開始後50年）

1) 全体事業における費用便益分析結果

費用便益分析に用いる便益等及び結果（全体事業）

項目	貨幣換算値	基準年度における現在価値
便益合計	677.9億円	294.4億円
陸上輸送コストの削減	661.5億円	289.8億円
滞船コストの削減	1.9億円	2.0億円
残存価値	14.4億円	2.6億円
費用合計	173.3億円	273.2億円
費用便益比（CBR）		1.1

※端数処理により、各項目の和は、必ずしも合計値とはならない

3. 費用便益分析結果

基準年度：平成25年度
事業期間：平成3年度～平成28年度
評価期間：平成20年度～平成69年度（供用開始後50年）

2) 残事業における費用便益分析結果

費用便益分析に用いる便益等及び結果（残事業）

項目	貨幣換算値	基準年度における現在価値
便益合計	676.5億円	293.0億円
陸上輸送コストの削減	661.5億円	289.8億円
滞船コストの削減	0.6億円	0.6億円
残存価値	14.4億円	2.6億円
費用合計	24.8億円	21.8億円
費用便益比（CBR）		13.4

※端数処理により、各項目の和は、必ずしも合計値とはならない

4. 対応方針（原案）

1) 事業の必要性等に関する視点

- ・七尾港での原木輸入にあたって、既存施設では大型船の寄港が出来ず、物流の効率化のため、国際物流ターミナルの整備推進が必要
- ・国際物流ターミナルの整備を行った場合の費用便益比は、全体事業が1.1、残事業が13.4

2) 事業の進捗の見込みの視点

- ・事業進捗率は、平成25年度末で86%であり、岸壁は完成済み
- ・地元からは主要産業の命運を握る当該事業の早期完成に大きな期待と強い要請

3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・当該国際物流ターミナルは、七尾港唯一の大水深岸壁であり、背後企業の利便性から最も効果が発現される最適な計画であると判断

4. 対応方針（原案）

4) 対応方針（原案）

【対応方針（原案）】：事業継続

（理由）

- ・ 本事業は、七尾港において原材料の調達における物流の効率化を図るものであり、環境やクルージング機会の増加などとあわせて木材加工を主要産業とする地域経済の発展に不可欠
- ・ 船舶の大型化に対応した国際物流ターミナル（水深13m）の整備を進めることが必要

費用対効果算出資料

費用対効果算出資料

1) 全体事業

七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業（全体事業）
費用便益分析シート（割引前）

年度	施設 供用 期間	割引前							(億円)	
		初期投資・ 更新投資	管理 運営費	総費用 (C)	陸上輸送 コスト 削減便益	船舶 コスト 削減便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)	
1991		1.12		1.12						
1992		5.04		5.04						
1993		7.24		7.24						
1994		8.12		8.12						
1995		12.01		12.01						
1996		9.81		9.81						
1997		11.06		11.06						
1998		15.33		15.33						
1999		10.22		10.22						
2000		9.94		9.94						
2001		8.02		8.02						
2002		9.97		9.97						
2003		6.16		6.16						
2004		4.81		4.81						
2005		2.92		2.92						
2006		3.59		3.59						
2007		2.70		2.70						
2008	1	1.96	0.04	2.00		0.34	0.34	-1.65		
2009	2	3.11	0.04	3.15		0.04	0.04	-3.11		
2010	3	1.13	0.04	1.17		0.25	0.25	-0.92		
2011	4	3.71	0.04	3.75		0.31	0.31	-3.44		
2012	5	4.14	0.04	4.18		0.16	0.16	-4.02		
2013	6	6.17	0.04	6.21		0.21	0.21	-6.00		
2014	7	2.71	0.04	2.75		0.21	0.21	-2.54		
2015	8	7.41	0.04	7.45		0.21	0.21	-7.24		
2016	9	12.99	0.04	13.03		0.21	0.21	-12.82		
2017	10		0.04	0.04	17.59		17.59	17.55		
2018	11		0.04	0.04	17.37		17.37	17.33		
2019	12		0.04	0.04	17.07		17.07	17.03		
2020	13		0.04	0.04	16.85		16.85	16.81		
2021	14		0.04	0.04	16.77		16.77	16.73		
2022	15		0.04	0.04	16.63		16.63	16.59		
2023	16		0.04	0.04	16.55		16.55	16.51		
2024	17		0.04	0.04	16.47		16.47	16.43		
2025	18		0.04	0.04	16.41		16.41	16.37		
2026	19		0.04	0.04	16.33		16.33	16.29		
2027	20		0.04	0.04	16.25		16.25	16.21		
2028	21		0.04	0.04	16.18		16.18	16.14		
2029	22		0.04	0.04	16.03		16.03	15.99		
2030	23		0.04	0.04	15.95		15.95	15.91		
2031	24		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2032	25		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2033	26		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2034	27		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2035	28		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2036	29		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2037	30		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2038	31		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2039	32		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2040	33		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2041	34		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2042	35		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2043	36		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2044	37		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2045	38		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2046	39		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2047	40		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2048	41		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2049	42		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2050	43		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2051	44		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2052	45		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2053	46		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2054	47		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2055	48		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2056	49		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
2057	50		0.04	0.04	15.89		15.89	15.85		
合計		171.38	1.90	173.27	661.48	1.94	14.43	677.85	504.58	

費用便益分析シート（割引後）

年度	施設 供用 期間	社会的 割引率	割引後							(億円)	
			初期投資・ 更新投資	管理 運営費	総費用 (C)	陸上輸送 コスト 削減便益	船舶 コスト 削減便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)	
1991			2.37		2.65						
1992			2.28		11.49						
1993			2.19		15.87						
1994			2.11		17.11						
1995			2.03		24.33						
1996			1.95		19.10						
1997			1.87		20.72						
1998			1.80		27.61						
1999			1.73		17.69						
2000			1.67		16.55						
2001			1.60		12.83						
2002			1.54		15.35						
2003			1.48		9.12						
2004			1.42		6.84						
2005			1.37		4.00						
2006			1.32		4.72						
2007			1.27		3.41						
2008	1		1.22	2.39	0.04	2.43		0.42	0.42	-2.01	
2009	2		1.17	3.64	0.04	3.68		0.05	0.05	-3.64	
2010	3		1.12	1.27	0.04	1.31		0.28	0.28	-1.03	
2011	4		1.08	4.02	0.04	4.06		0.34	0.34	-3.72	
2012	5		1.04	4.31	0.04	4.35		0.17	0.17	-4.18	
2013	6		1.00	6.17	0.04	6.21		0.21	0.21	-6.00	
2014	7		0.96	2.61	0.04	2.65		0.20	0.20	-2.45	
2015	8		0.92	6.85	0.04	6.89		0.19	0.19	-6.69	
2016	9		0.89	11.55	0.03	11.58		0.19	0.19	-11.40	
2017	10		0.85		0.03	0.03	15.04		15.04	15.00	
2018	11		0.82		0.03	0.03	14.28		14.28	14.25	
2019	12		0.79		0.03	0.03	13.49		13.49	13.46	
2020	13		0.76		0.03	0.03	12.81		12.81	12.78	
2021	14		0.73		0.03	0.03	12.25		12.25	12.23	
2022	15		0.70		0.03	0.03	11.68		11.68	11.66	
2023	16		0.68		0.03	0.03	11.18		11.18	11.16	
2024	17		0.65		0.03	0.03	10.70		10.70	10.67	
2025	18		0.62		0.02	0.02	10.25		10.25	10.23	
2026	19		0.60		0.02	0.02	9.81		9.81	9.78	
2027	20		0.58		0.02	0.02	9.38		9.38	9.36	
2028	21		0.56		0.02	0.02	8.98		8.98	8.96	
2029	22		0.53		0.02	0.02	8.56		8.56	8.54	
2030	23		0.51		0.02	0.02	8.19		8.19	8.17	
2031	24		0.49		0.02	0.02	7.84		7.84	7.83	
2032	25		0.47		0.02	0.02	7.54		7.54	7.52	
2033	26		0.46		0.02	0.02	7.25		7.25	7.24	
2034	27		0.44		0.02	0.02	6.97		6.97	6.96	
2035	28		0.42		0.02	0.02	6.71		6.71	6.69	
2036	29		0.41		0.02	0.02	6.45		6.45	6.43	
2037	30		0.39		0.02	0.02	6.20		6.20	6.18	
2038	31		0.38		0.01	0.01	5.96		5.96	5.95	
2039	32		0.36		0.01	0.01	5.73		5.73	5.72	
2040	33		0.35		0.01	0.01	5.51		5.51	5.50	
2041	34		0.33		0.01	0.01	5.30		5.30	5.29	
2042	35		0.32		0.01	0.01	5.10		5.10	5.08	
2043	36		0.31		0.01	0.01	4.90		4.90	4.89	
2044	37		0.30		0.01	0.01	4.71		4.71	4.70	
2045	38		0.29		0.01	0.01	4.53		4.53	4.52	
2046	39		0.27		0.01	0.01	4.36		4.36	4.35	
2047	40		0.26		0.01	0.01	4.19		4.19	4.18	
2048	41		0.25		0.01	0.01	4.03		4.03	4.02	
2049	42		0.24		0.01	0.01	3.87		3.87	3.86	
2050	43		0.23		0.01	0.01	3.72		3.72	3.71	
2051	44		0.23		0.01	0.01	3.58		3.58	3.57	
2052	45		0.22		0.01	0.01	3.44		3.44	3.43	
2053	46		0.21		0.01	0.01	3.31		3.31	3.30	
2054	47		0.20		0.01	0.01	3.18		3.18	3.17	
2055	48		0.19		0.01	0.01	3.06		3.06	3.05	
2056	49		0.19		0.01	0.01	2.94		2.94	2.94	
2057	50		0.18		0.01	0.01	2.83		2.83	2.83	
合計			272.17	1.03	273.20	289.81	2.04	2.57	294.42	21.21	

費用対効果算出資料

2) 残事業

七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業（残事業）
費用便益分析シート（割引前）

割引前									(億円)	
年度	施設 供用 期間	初期投資・ 更新投資	管理 運営費	総費用 (C)	陸上輸送 コスト 削減便益	滞船 コスト 削減便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)	
1991										
1992										
1993										
1994										
1995										
1996										
1997										
1998										
1999										
2000										
2001										
2002										
2003										
2004										
2005										
2006										
2007										
2008	1									
2009	2									
2010	3									
2011	4									
2012	5									
2013	6									
2014	7	2.71	0.04	2.75		0.21		0.21	-2.54	
2015	8	7.46	0.04	7.50		0.21		0.21	-7.29	
2016	9	12.98	0.04	13.02		0.21		0.21	-12.81	
2017	10		0.04	0.04	17.59			17.59	17.55	
2018	11		0.04	0.04	17.37			17.37	17.33	
2019	12		0.04	0.04	17.07			17.07	17.03	
2020	13		0.04	0.04	16.85			16.85	16.81	
2021	14		0.04	0.04	16.77			16.77	16.73	
2022	15		0.04	0.04	16.63			16.63	16.59	
2023	16		0.04	0.04	16.55			16.55	16.51	
2024	17		0.04	0.04	16.47			16.47	16.43	
2025	18		0.04	0.04	16.41			16.41	16.37	
2026	19		0.04	0.04	16.33			16.33	16.29	
2027	20		0.04	0.04	16.25			16.25	16.21	
2028	21		0.04	0.04	16.18			16.18	16.14	
2029	22		0.04	0.04	16.03			16.03	15.99	
2030	23		0.04	0.04	15.95			15.95	15.91	
2031	24		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2032	25		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2033	26		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2034	27		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2035	28		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2036	29		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2037	30		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2038	31		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2039	32		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2040	33		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2041	34		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2042	35		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2043	36		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2044	37		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2045	38		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2046	39		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2047	40		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2048	41		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2049	42		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2050	43		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2051	44		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2052	45		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2053	46		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2054	47		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2055	48		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2056	49		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
2057	50		0.04	0.04	15.89			15.89	15.85	
合計		23.16	1.67	24.83	661.48	0.63	14.43	676.54	651.71	

費用便益分析シート（割引後）

B/C= 13.4

割引後									(億円)	
年度	施設 供用 期間	社会的 割引率	初期投資・ 更新投資	管理 運営費	総費用 (C)	陸上輸送 コスト 削減便益	滞船 コスト 削減便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1991										
1992										
1993										
1994										
1995										
1996										
1997										
1998										
1999										
2000										
2001										
2002										
2003										
2004										
2005										
2006										
2007										
2008	1									
2009	2									
2010	3									
2011	4									
2012	5									
2013	6									
2014	7		0.96	2.61	0.04	2.65		0.20	0.20	-2.45
2015	8		0.92	6.90	0.04	6.93		0.19	0.19	-6.74
2016	9		0.89	11.54	0.03	11.58		0.19	0.19	-11.39
2017	10		0.85		0.03	0.03	15.04		15.04	15.00
2018	11		0.82		0.03	0.03	14.28		14.28	14.25
2019	12		0.79		0.03	0.03	13.49		13.49	13.46
2020	13		0.76		0.03	0.03	12.81		12.81	12.78
2021	14		0.73		0.03	0.03	12.25		12.25	12.23
2022	15		0.70		0.03	0.03	11.68		11.68	11.66
2023	16		0.68		0.03	0.03	11.18		11.18	11.16
2024	17		0.65		0.03	0.03	10.70		10.70	10.67
2025	18		0.62		0.02	0.02	10.25		10.25	10.23
2026	19		0.60		0.02	0.02	9.81		9.81	9.78
2027	20		0.58		0.02	0.02	9.38		9.38	9.36
2028	21		0.56		0.02	0.02	8.98		8.98	8.96
2029	22		0.53		0.02	0.02	8.56		8.56	8.54
2030	23		0.51		0.02	0.02	8.19		8.19	8.17
2031	24		0.49		0.02	0.02	7.84		7.84	7.83
2032	25		0.47		0.02	0.02	7.54		7.54	7.52
2033	26		0.46		0.02	0.02	7.25		7.25	7.24
2034	27		0.44		0.02	0.02	6.97		6.97	6.96
2035	28		0.42		0.02	0.02	6.71		6.71	6.69
2036	29		0.41		0.02	0.02	6.45		6.45	6.43
2037	30		0.39		0.02	0.02	6.20		6.20	6.18
2038	31		0.38		0.01	0.01	5.96		5.96	5.95
2039	32		0.36		0.01	0.01	5.73		5.73	5.72
2040	33		0.35		0.01	0.01	5.51		5.51	5.50
2041	34		0.33		0.01	0.01	5.30		5.30	5.29
2042	35		0.32		0.01	0.01	5.10		5.10	5.08
2043	36		0.31		0.01	0.01	4.90		4.90	4.89
2044	37		0.30		0.01	0.01	4.71		4.71	4.70
2045	38		0.29		0.01	0.01	4.53		4.53	4.52
2046	39		0.27		0.01	0.01	4.36		4.36	4.35
2047	40		0.26		0.01	0.01	4.19		4.19	4.18
2048	41		0.25		0.01	0.01	4.03		4.03	4.02
2049	42		0.24		0.01	0.01	3.87		3.87	3.86
2050	43		0.23		0.01	0.01	3.72		3.72	3.71
2051	44		0.23		0.01	0.01	3.58		3.58	3.57
2052	45		0.22		0.01	0.01	3.44		3.44	3.43
2053	46		0.21		0.01	0.01	3.31		3.31	3.30
2054	47		0.20		0.01	0.01	3.18		3.18	3.17
2055	48		0.19		0.01	0.01	3.06		3.06	3.05
2056	49		0.19		0.01	0.01	2.94		2.94	2.94
2057	50		0.18		0.01	0.01	2.83		2.83	2.83
合計			21.05	0.78	21.83	289.81	0.58	2.57	292.96	271.13

參考資料

参考資料

1) 便益

【陸上輸送コスト削減便益】

対象プロジェクトの実施により、輸送距離の短縮が可能となり、15.89億円／年の輸送コストの削減ができる。

	利用港湾	① 貨物量 (万トン/年)	② トラック台数 (台/年)	③ 陸上輸送距離(往復) (km)	④ 1台当り陸上輸送費 (円/台)	⑤ 陸上輸送費用 (億円/年)
WITHOUT時	直江津港	21.4	21,400	388	77,220	16.53
WITH時	七尾港	21.4	21,400	1	3,000	0.64
陸上輸送コスト削減便益(億円/年)WITHOUT時－WITH時						15.89

■取扱貨物量

- ・平成19年以前の輸入木材取扱実績は、30万トン/年前後で推移
- ・世界同時不況等の影響を受け、平成21年は一時減少
- ・平成22年以降は増加傾向にあり、現状(平成25年)では約15万トン/年程度に達する見込み
- ・七尾港背後企業で使用される木材量は、過去5年間[平成19年から平成24年(平成21年を除く)]の平均で概ね33万トン
- ・七尾港背後企業の木材製品出荷先における将来世帯数、木造住宅着工戸数及び木材需要から七尾港背後企業の木材必要量を推計し、輸入木材量を算出
(※平成29年 → 23.7万トン/年、平成42年以降 → 21.4万トン/年)

【滞船コスト削減便益】

対象プロジェクトの実施により、滞船が解消され、0.21億円／年の滞船コストが削減できる。

	1000DWT		3000DWT		5000DWT		10000DWT		30000DWT		総滞船費用 (億円/年)
	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	滞船 時間 (時間)	滞船 費用 (千円)	
WITHOUT時	39.11	860	258.2	8,779	255.67	10,227	6.56	328	6.24	456	0.21
WITH時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞船コスト削減便益(億円/年)WITHOUT時－WITH時											0.21

参考資料

2) 費用

【七尾港 大田地区 国際物流ターミナル整備事業】

【再評価】

(1)事業費

項目	数量	全体事業費 (億円)	既投資額 (億円)	残事業費 (億円)	進捗率
工事費					
岸壁(-13m)	260m	72.0	72.0	0.0	100%
浚渫工	1式	1.0	1.0	0.0	
地盤改良工	1式	9.3	9.3	0.0	
床堀工	1式	2.4	2.4	0.0	
敷砂工	1式	1.3	1.3	0.0	
本体工	260m	43.7	43.7	0.0	
裏込工	260m	2.4	2.4	0.0	
付工	1式	0.2	0.2	0.0	
補修工	1式	0.2	0.2	0.0	
防食工	1式	2.1	2.1	0.0	
撤去工	1式	0.7	0.7	0.0	
上部工	260m	2.8	2.8	0.0	
付属工	1式	4.3	4.3	0.0	
舗装工	260m	1.3	1.3	0.0	
補償費	1式	0.2	0.2	0.0	
泊地(-13m)	32.8ha	37.6	33.8	3.8	89.9%
浚渫工	32.8ha	36.4	32.6	3.8	
補償費	1式	1.2	1.2	0.0	
航路(-13m)	30.6ha	21.4	6.9	14.5	32.1%
浚渫工	30.6ha	20.1	5.5	14.5	
補償費	1式	1.4	1.4	0.0	
埠頭用地等	11.1ha	48.0	42.0	6.0	87.5%
合計(税込)		179.0	154.7	24.3	86.4%
(税抜)		171.3	148.2	23.2	

※端数処理により計は必ずしも一致しない

(2)管理運営費

項目	数量	金額 (億円/年)
管理運営費	1式	0.04

※防舷材の更新費用を単年度に案分